

平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月14日
上場取引所 大

上場会社名 ハイブリッド・サービス株式会社
 コード番号 2743 URL <http://www.hbd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 鳴海 輝正
 (氏名) 池上 純哉
 配当支払開始予定日

TEL 03-6731-3410
 平成24年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	21,187	3.3	107	59.0	69	—	33	—
22年12月期	20,508	△6.4	67	△68.2	4	△97.3	2	△96.5

(注) 包括利益 23年12月期 66百万円 (—%) 22年12月期 △4百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	683.31	—	2.1	0.9	0.5
22年12月期	43.31	—	0.1	0.1	0.3

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 △0百万円 22年12月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	7,867	1,554	19.8	31,798.29
22年12月期	8,179	1,664	20.4	30,566.23

(参考) 自己資本 23年12月期 1,554百万円 22年12月期 1,664百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	475	20	△464	2,008
22年12月期	651	112	△65	1,977

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	500.00	—	500.00	1,000.00	54	—	3.2
23年12月期	—	500.00	—	500.00	1,000.00	48	146.3	3.0
24年12月期(予想)	—	500.00	—	500.00	1,000.00		41.4	

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,250	4.0	110	20.6	82	13.6	50	1.4	1,023.02
通期	21,300	0.5	250	133.6	194	178.6	118	247.4	2,414.32

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期	57,319 株	22年12月期	57,319 株
② 期末自己株式数	23年12月期	8,444 株	22年12月期	2,851 株
③ 期中平均株式数	23年12月期	49,702 株	22年12月期	54,468 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、46ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	19,885	2.6	22	—	8	—	20	—
22年12月期	19,372	△6.7	△3	—	△23	—	1	△85.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	422.34	—
22年12月期	27.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年12月期	7,518	1,486	1,486	19.8	19.8	30,405.92	30,405.92	
22年12月期	7,919	1,615	1,615	20.4	20.4	29,662.78	29,662.78	

(参考) 自己資本 23年12月期 1,486百万円 22年12月期 1,615百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きが実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想につきましては、3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
(3) 目標とする経営指標	8
(4) 内部管理体制の整備・運用状況	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	25
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	32
(デリバティブ取引関係)	34
(退職給付関係)	36
(ストック・オプション等関係)	37
(税効果会計関係)	39
(企業結合等関係)	40
(資産除去債務関係)	40
(貸貸等不動産関係)	40
(セグメント情報等)	41
(関連当事者情報)	45
(1株当たり情報)	46
(重要な後発事象)	47
5. 個別財務諸表	48
(1) 貸借対照表	48
(2) 損益計算書	51
(3) 株主資本等変動計算書	53
(4) 継続企業の前提に関する注記	55
(5) 重要な会計方針	55
(6) 会計処理方法の変更	58
(7) 表示方法の変更	58
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	59
(貸借対照表関係)	59
(損益計算書関係)	60
(株主資本等変動計算書関係)	61
(リース取引関係)	61
(有価証券関係)	61
(税効果会計関係)	62
(1株当たり情報)	64
(重要な後発事象)	65
6. その他	66
(1) 役員の異動	66

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響による物流網の混乱、原発事故に起因する電力の供給制限などが経済活動や国民生活に多大な影響を及ぼしました。また、夏以降は震災からの復興により緩やかな回復の兆しが見られたものの、欧州の債務危機による金融市場の混乱、米国経済の減速や円高の長期化、タイで発生した洪水による生産への影響等、企業を取り巻く環境は依然として先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主力事業であるマーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）市場におきましては、企業の節電や節約志向による消耗品需要の減少傾向が続いております。また、環境関連商品（太陽光発電システム、LED照明など）の市場におきましては、電力需給に対する不安感に加え、太陽光発電システムの補助金など政府による普及促進制度の導入が材料となり、市場は拡大しているものの、技術面・価格面での企業間競争は激しさを増しております。

このような市場環境のもと、当社グループは、適正利潤の確保のため収益性を重視した販売に努めるとともに、環境関連商品の販売をさらに強化し、LED照明のレンタルサービスを開始するなど多様化・高度化するお客様のニーズへの対応を図ってまいりました。

海外では、持分法適用関連会社である海伯力物流(上海)有限公司の出資持分を全部譲渡し、営業効率の向上を図り、国内では、在庫圧縮に努めるとともに、物流コストの削減と配送業務のサービスレベルの向上を目指し、平成24年5月(予定)に物流センターを移転することを決定いたしました。

これらの結果、当社グループの主力商品であるトナーカートリッジやインクジェットカートリッジの売上高が、利益率改善のため安価販売を極力抑えたこと等により前年同期を下回ったものの、その落ち込み分を太陽光発電システムやLED照明などの環境関連商品の販売増加により補ったこと等により、当連結会計年度の業績は、売上高21,187百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

利益面では、資産の健全性を図るため、LED照明などの商品について商品評価損190百万円を計上したこと等により売上総利益が減少したものの、コスト削減効果により販売費及び一般管理費が減少し、営業利益は107百万円（同59.0%増）、経常利益は69百万円（同64百万円増）となりました。

また、特別損失として物流センターの移転に係わる費用の発生に備え倉庫移転費用引当金繰入額22百万円を計上し、税金について法人税率の引き下げに伴い繰延税金資産を9百万円取り崩したものの、繰延税金資産の回収可能性を見直した結果として繰延税金資産を19百万円積み増したことにより税金費用が軽減し、当期純利益は33百万円（同31百万円増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(マーケティングサプライ事業)

マーケティングサプライ事業は、利益率改善のため安価販売を極力抑えたこと、節電・節約志向の定着によるプリンタ稼働率の低下、一部安価なリサイクル商品への消費の広がり等により、売上高は前年同期を下回りました。

商品区分別の売上高では、トナーカートリッジ9,883百万円、インクジェットカートリッジ4,393百万円、MR O648百万円、その他売上1,082百万円となりました。

以上の結果、当事業における売上高は16,007百万円（前年同期比9.5%減）、営業利益は467百万円（同22.7%増）となりました。

(環境関連事業)

環境関連事業は、環境問題の意識の高まりに伴い、太陽光発電システムやLED照明の販売が好調に推移し、売上高は急伸したものの、LED照明の商品評価損を計上したことにより大幅な営業損失となりました。

以上の結果、当事業における売上高は2,859百万円（前年同期比201.3%増）、営業損失は140百万円（前年同期は営業損失7百万円）となりました。

(その他の事業)

その他の事業では、ラベリング用品やファニチャーの売上が順調に推移いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は2,348百万円（前年同期比18.6%増）、営業利益は56百万円（前年同期は営業損失5百万円）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しとして、わが国経済は、長引く円高や欧州の債務危機を主因とする金融資本市場の混乱など世界経済の下振れリスクはあるものの、本格的な復興施策の集中的な推進によって生産の回復や復興需要等を背景に、緩やかな回復基調で推移していくものと思われま

す。当社グループの主力事業が属するマーケティングサプライ品市場におきましては、環境意識の高まりからリサイクル品への移行やペーパーレス化の進行などが継続し、厳しい状況が続くものと予想されます。また、環境関連商品市場におきましては、太陽光発電システムや省エネルギー照明分野における政府の普及促進制度の継続により、市場の拡大は見込まれるものの、市場の成長は緩やかなものになると予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、新規顧客、新規代理店の開拓を積極的に推し進めるとともに、輸入商品の取り扱いを強化して利益拡大を図ってまいります。また、在庫リスクを未然に防止するために新商品の需給予測を徹底強化してまいります。さらに、グループ会社一丸となり、物流・業務コストの削減に積極的に取り組み、収益力の向上を図ってまいります。

以上により、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高21,300百万円、営業利益250百万円、経常利益194百万円、当期純利益118百万円を見込んでおります。なお、個別業績予想数値につきましては、個別情報の重要性を踏まえ、投資情報としての重要性が大きくないと判断されるため、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する分析**(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)**

当連結会計年度末の資産につきましては、売上債権である売掛金や受取手形の増加があった一方で、商品が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ312百万円減少し、7,867百万円となりました。

当連結会計年度末の負債につきましては、支払手形及び買掛金の増加があった一方で、借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ201百万円減少し、6,313百万円となりました。また、純資産につきましては、自己株式を取得したこと等により、前連結会計年度末に比べ110百万円減少し、1,554百万円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動で資金を使用しましたが、営業活動や投資活動において資金を獲得したことにより前連結会計年度末に比べ31百万円増加し、当連結会計年度末は、2,008百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は475百万円（前年同期比26.9%減）となりました。これは主に、売上債権の増加額199百万円があった一方で、たな卸資産の減少額593百万円及び仕入債務の増加額53百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は20百万円（前年同期比81.5%減）となりました。これは主に、定期預金の預入れによる支出76百万円及び固定資産の取得による支出8百万円があった一方で、定期預金の払戻による収入75百万円及び敷金及び保証金の回収による収入24百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は464百万円（前年同期比608.3%増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入100百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出237百万円、短期借入金の純減額150百万円及び自己株式の取得による支出125百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率 (%)	19.9	20.4	19.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.7	13.3	12.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	5.3	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	12.6	10.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成21年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主重視の基本政策に基づき、「株主利益の増進」を経営の主要課題として認識し、業績に応じて積極的に利益配分を行うことを基本方針としております。

平成23年12月期の期末配当金におきましては、当期の業績等を勘案して1株当たり500円とさせていただきたいと存じます。これにより、年間配当金は中間配当金(1株当たり500円)と併せまして1株当たり1,000円となります。また、次期の配当におきましては、現時点では、中間配当500円、期末配当500円で、1株当たり年間配当金1,000円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、以下のリスク項目は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅したものではありません。また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 所有投資有価証券の変動リスク

当社グループは、金融機関や取引先等の有価証券を保有しており、株式市況の動向等によりましては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動リスク

当社グループは、USドルをはじめとする外貨建ての取引を行っており、為替相場の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。これらのリスクを軽減するために、通貨オプション取引のデリバティブ取引を利用しておりますが、急激な為替変動があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、海外の連結子会社の財務諸表を円換算しており、為替相場が変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 金利変動リスク

当社グループの金融機関からの借入には変動金利によるものが含まれており、これに係る支払利息は金利変動により影響を受けます。当社グループは、このリスクを軽減するために、変動金利の借入金の一部について金利スワップ取引を利用しヘッジしておりますが、金利変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ デリバティブ取引のリスク

当社グループは、為替及び金利変動をヘッジするために通貨オプション取引、金利スワップ取引のデリバティブ取引を行っております。これらのデリバティブ取引は、為替及び金利の変動によるリスクを軽減する一方、為替及び金利が逆方向へ変動することから生じたかもしれない利益を逸失している可能性があります。

また、当社グループは、デリバティブ取引にかかる会計処理についてヘッジ会計を適用しておりますが、著しい為替変動等によりヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合、デリバティブ取引の評価損益が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 中国事業について

当社グループは、連結子会社である海伯力国際貿易（上海）有限公司及び海伯力（香港）有限公司が、中国において事業を展開しております。しかしながら、必ずしも計画が順調に進行しない事態が想定されます。中国における市場の急激な変化等により計画通りの事業展開が果たせない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 新規事業について

当社グループは、事業規模の拡大と収益基盤の強化を図るため、新規分野への展開を推し進めておりますが、当初想定した軌道に乗らず、途中で撤退等した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 商品在庫のリスク

当社グループは、一部の商品について需要予測に基づき在庫を保有しておりますが、市場の変化、顧客事情等により予測した需要が実現しない場合には過剰在庫となり、評価損及び廃棄損が発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 特定商品への依存に関するリスク

当社グループはこれまでオフィス用品のうちトナーカートリッジをはじめとしたプリンタ用消耗品の販売に専門特化し業績を拡大してまいりました。その結果、プリンタ用消耗品に大半を依存した売上構成となっております。よって、プリンタ製品のトレンドやユーザーニーズの対応を誤った場合等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、特定商品への依存度の高い事業構造からの脱却を図るため、新商品の取扱いの拡充に努めておりますが、この新商品がユーザーニーズに適合しない等の理由により需要予測を見誤った場合等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 主要な販売先への依存に関するリスク

当社グループは売上高の約40%を上位10社に依存しております。これら依存度の高い取引先とは現在良好な関係を維持しておりますが、何らかの事情によりこれら販売先との取引が大きく変動した場合などには当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 販売先の信用リスク

当社グループは、営業取引を行うことにより、取引先の信用悪化や経営破綻等により損失が発生する信用リスクを負っております。そのリスクを最小限に食い止めるため、与信管理・債権管理を徹底して行っております。

⑪ 価格競争

当社グループは、競合各社と厳しい競争に直面しております。このような状況のなか、価格競争の激化により収益性が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 情報管理に関するリスク

当社グループは、取引先情報や個人情報等の多岐にわたる機密情報を有しております。当社グループでは、これらの情報の取扱いについて、情報管理体制を整備し、社内規定に基づくルールを徹底するとともに、従業員に対する情報管理教育や情報セキュリティの強化等、対策を推進しております。しかしながら、不測の事態により情報の漏洩が起きた場合、信用力は低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 内部統制について

当社グループは、企業価値の増大には内部統制が有効に機能することが不可欠であると認識し、業務の適正性を確保し、財務報告の信頼を高め、健全な倫理観に基づく法令遵守を徹底することを目的に、内部統制システム構築の基本方針を定め、内部管理体制の充実に努めております。しかしながら、内部統制が十分に機能していないと評価されるような事態が発生した場合には、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度への対応等での支障が生じる可能性や当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 税効果について

当社グループは、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して将来の課税所得に関する予測や仮定に基づき繰延税金資産を計上しております。実際の課税所得は予測や仮定と異なる可能性があり、繰延税金資産の一部または全部の回収ができないと判断した場合には繰延税金資産は減額され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（ハイブリッド・サービス株式会社）及び連結子会社4社により構成され、プリンタ用消耗品であるトナーカートリッジ、インクジェットカートリッジの販売を主たる事業としております。また、親会社として株式会社エフティコミュニケーションズが当社議決権の56.8%を保有しております。

特定メーカーの枠に縛られない独立系販社という機能を活かし、大手国内商社、メーカー系販売会社及び貿易会社からの大量仕入ルートを確認し、メーカーブランド品や汎用品に関らず、市場ニーズに応える品揃えを可能にし、マーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）のワンストップ・ベンダーとして、全国の有力な卸・小売業者、カタログ/インターネット通販企業向けなどに販売しております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

マーケティングサプライ事業

当社は、マーケティングサプライ品を中心としたOAサプライ品販売を行っております。

連結子会社の株式会社コスモは、当社国内グループの物流センターとして商品の管理ならびに入出荷作業を請け負っております。

環境関連事業

当社は、太陽光発電システム、LED照明などの環境配慮型商品の販売を行っております。

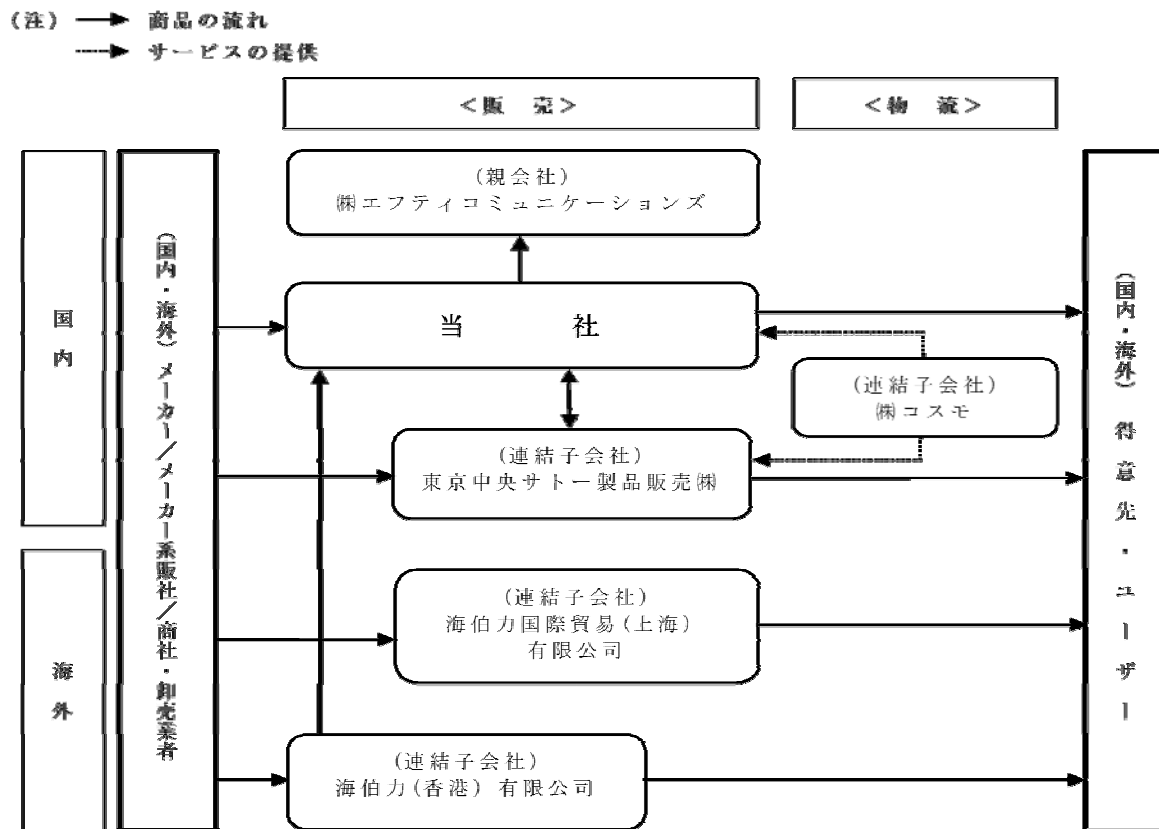
その他の事業

当社は、ファニチャー販売やファシリティ関連事業等を営んでおります。

連結子会社の東京中央サトー製品販売株式会社は、製品管理用のラベリング用品の販売を行っております。

中国において、連結子会社の海伯力国際貿易（上海）有限公司は、工業用消耗部品やSP（セールスプロモーション）商品の販売を行っており、海伯力（香港）有限公司は、ファニチャー販売等を行っております。

当社グループについての事業系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況

(親会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
株式会社エフティコミュニケーションズ	東京都中央区	1,164百万円	情報通信機器の 販売	(被所有) 56.8	業務提携等 役員の兼任 3名

(連結子会社)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
海伯力国際貿易(上海)有限公司 (注)	中国 上海市	US\$1百万	販促用商品販売	100.0	中国における当社グループ の販売を統括している。 役員の兼任 2名 資金援助あり。
東京中央サトー製品販売 株式会社	東京都 千代田区	10百万円	ラベリング用品販 売	100.0	当社商品の販売先。 役員の兼任 3名
株式会社コスモ	埼玉県 八潮市	3百万円	倉庫業	100.0	当社商品の倉庫業務を請け 負う。 役員の兼任 1名
海伯力(香港)有限公司	中国 香港	HK\$10千	ファニチャー販売	100.0	中国ビジネス推進のための 戦略子会社。 役員の兼任 1名 資金援助あり。

(注) 特定子会社に該当しております。

(持分法適用関連会社)

該当事項はありません。

なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました海伯力物流(上海)有限公司は、平成23年12月に出資持分を全部譲渡したことから、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、プリンタ用消耗品の販売に専門特化し、合理的かつ少数精鋭主義に徹した経営に努めるとともに「Lower Price」「High Quality」「Quick Delivery」をスローガンに掲げ、お客様の「利便性」と「満足」にお応えするサービスの提供に拘り、CS（顧客満足）重視の経営を推進してまいりました。

当社グループでは、CS（顧客満足）のさらなる向上を目指し、「グローバルな視点を持った経営」、「合理的でスピードのある経営」、「社会の繁栄に貢献できる経営」を実践し続けてまいります。

○グローバルな視点を持った経営

近年、グローバル化、情報、通信ネットワーク化の発展著しく、ワールドワイドな商品調達及び顧客のニーズにマッチした商材の発掘に注力してまいります。

○合理的でスピードのある経営

少数精鋭による合理的な経営、正確な情報把握・迅速な意思決定を心がけております。

○社会の繁栄に貢献できる経営

健全かつ透明性の高い企業活動により利益を出し続けることこそが、社会の繁栄に貢献できるものと考えます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは創業以来、プリンタ用消耗品の販売に専門特化、業績を拡大してまいりました。しかしながら、マーケティングサプライ品市場は成熟化傾向にあり、加えて景況感の悪化から従来にも増して企業間競争は厳しくなるものと思われます。また、近年、環境問題など、企業を取り巻く環境の変化により、企業の社会的責任（CSR）を果たすことが一層要請される時代になっております。

そうしたなか、当社グループといたしましては、急激な経営環境の変化に対応出来る強靱な企業体質の構築に向け以下の重点施策を推し進めてまいります。

① 商品力の強化

「お客様に喜ばれる商材」「利益の出る商材」をテーマに、顧客が商品を購入し利用する視点を商品情報に具現化することで、様々な新商材の開拓に努めてまいります。さらに、輸入商材の仕入力・商品開発力の強化を図り、市場ニーズに合致した商品をいち早く市場に投入することにより、利益拡大を目指してまいります。

② 事業ドメインの拡大

当社の主力事業であるマーケティングサプライ事業に留まることなく、新規分野への展開を積極的に推し進めて事業ドメインの拡大を図ることにより、第2の柱となる事業を育成し、安定的な収益確保を可能とする強固な営業基盤の確立に努めてまいります。

③ 環境ビジネスの展開

地球温暖化や環境破壊が目に見える形で問題化している現代社会において、企業の社会的責任（CSR）を今一度考え、当社グループの原点である商品販売するという事業活動を通じて、環境改善に寄与する商品の普及拡大を促進することが当社グループの目指す環境ビジネスであります。この環境ビジネスの展開を図ることにより、社会の繁栄に貢献してまいります。

④ 需給予測の精度向上

市場の変化、顧客事情等による急激な需要の変化に迅速に追従すべく、各種指数の追跡、外部要因に対する指数の調整を積極的に行い、需給予測の精度向上に努め、適正な仕入・在庫に努めてまいります。

⑤ ローコストオペレーションの推進

コスト意識の徹底により無駄なコストを省くなど、管理コストの削減に取組み、さらなる体質強化を図ります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な事業の拡大を通じて企業価値を向上していくことを重要な経営目標と位置付けております。新規事業については早期の単月黒字化を重視し、経営指標としては、ROA（総資本利益率）及びROE（株主資本利益率）の向上を目指しております。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,024,996	2,057,275
受取手形及び売掛金	※1 3,529,944	※1 3,733,534
商品	1,926,033	1,279,981
繰延税金資産	85,898	131,367
その他	164,998	307,649
貸倒引当金	△21,790	△7,390
流動資産合計	7,710,081	7,502,418
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,932	10,232
減価償却累計額	△4,516	△5,367
建物（純額）	5,415	4,864
車両運搬具	2,633	2,637
減価償却累計額	△2,266	△2,519
車両運搬具（純額）	366	118
その他	42,430	44,738
減価償却累計額	△35,588	△38,129
その他（純額）	6,841	6,609
有形固定資産合計	12,623	11,592
無形固定資産		
のれん	9,622	—
その他	8,401	11,577
無形固定資産合計	18,024	11,577
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 33,672	6,579
長期貸付金	90,000	84,205
繰延税金資産	137,681	87,539
その他	182,236	183,951
貸倒引当金	△4,399	△20,490
投資その他の資産合計	439,191	341,785
固定資産合計	469,838	364,955
資産合計	8,179,920	7,867,373

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,809,198	2,858,189
短期借入金	1,750,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	227,200	1,296,700
未払法人税等	7,305	17,606
賞与引当金	3,754	2,584
倉庫移転費用引当金	—	22,475
その他	218,706	217,495
流動負債合計	5,016,163	6,015,052
固定負債		
長期借入金	1,451,700	245,000
退職給付引当金	35,775	40,779
その他	11,400	12,400
固定負債合計	1,498,875	298,179
負債合計	6,515,039	6,313,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,733	628,733
資本剰余金	366,833	366,833
利益剰余金	1,080,527	1,062,818
自己株式	△349,727	△475,010
株主資本合計	1,726,366	1,583,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,115	△2,578
繰延ヘッジ損益	△46,228	△19,823
為替換算調整勘定	△13,141	△6,831
その他の包括利益累計額合計	△61,485	△29,233
純資産合計	1,664,881	1,554,141
負債純資産合計	8,179,920	7,867,373

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	20,508,542	21,187,925
売上原価	※1 18,833,740	※1 19,540,669
売上総利益	1,674,802	1,647,255
販売費及び一般管理費	※2 1,607,500	※2 1,540,219
営業利益	67,301	107,035
営業外収益		
受取利息	2,319	2,937
受取配当金	428	249
仕入割引	3,767	3,726
受取手数料	1,338	1,501
損害賠償金	1,287	—
その他	3,046	3,823
営業外収益合計	12,187	12,236
営業外費用		
支払利息	52,195	46,905
為替差損	20,198	—
その他	2,387	2,743
営業外費用合計	74,782	49,648
経常利益	4,707	69,623
特別利益		
投資有価証券売却益	1,807	—
関係会社株式売却益	—	2,203
貸倒引当金戻入額	25,757	—
清算配当金	7,288	—
特別利益合計	34,852	2,203
特別損失		
固定資産売却損	※3 862	—
固定資産除却損	※4 9	—
投資有価証券評価損	4,395	432
倉庫移転費用引当金繰入額	—	22,475
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,770
減損損失	※5 28,286	—
災害による損失	—	※6 5,680
その他	—	2,283
特別損失合計	33,553	33,644
税金等調整前当期純利益	6,006	38,183
法人税、住民税及び事業税	12,936	18,028
法人税等調整額	△9,289	△13,807
法人税等合計	3,647	4,220
少数株主損益調整前当期純利益	—	33,962
少数株主利益	—	—
当期純利益	2,359	33,962

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	33,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△462
繰延ヘッジ損益	—	26,405
為替換算調整勘定	—	5
持分法適用会社に対する持分相当額	—	6,303
その他の包括利益合計	—	※2 32,252
包括利益	—	※1 66,214
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	66,214
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	628,733	628,733
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	628,733	628,733
資本剰余金		
前期末残高	366,833	366,833
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	366,833	366,833
利益剰余金		
前期末残高	1,132,636	1,080,527
当期変動額		
剰余金の配当	△54,468	△51,671
当期純利益	2,359	33,962
当期変動額合計	△52,108	△17,709
当期末残高	1,080,527	1,062,818
自己株式		
前期末残高	△349,727	△349,727
当期変動額		
自己株式の取得	—	△125,283
当期変動額合計	—	△125,283
当期末残高	△349,727	△475,010
株主資本合計		
前期末残高	1,778,475	1,726,366
当期変動額		
剰余金の配当	△54,468	△51,671
当期純利益	2,359	33,962
自己株式の取得	—	△125,283
当期変動額合計	△52,108	△142,992
当期末残高	1,726,366	1,583,374

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,023	△2,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,907	△462
当期変動額合計	1,907	△462
当期末残高	△2,115	△2,578
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△45,404	△46,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△824	26,405
当期変動額合計	△824	26,405
当期末残高	△46,228	△19,823
為替換算調整勘定		
前期末残高	△4,890	△13,141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,250	6,309
当期変動額合計	△8,250	6,309
当期末残高	△13,141	△6,831
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△54,318	△61,485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,166	32,252
当期変動額合計	△7,166	32,252
当期末残高	△61,485	△29,233
純資産合計		
前期末残高	1,724,156	1,664,881
当期変動額		
剰余金の配当	△54,468	△51,671
当期純利益	2,359	33,962
自己株式の取得	—	△125,283
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,166	32,252
当期変動額合計	△59,275	△110,740
当期末残高	1,664,881	1,554,141

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,006	38,183
減価償却費	8,174	7,235
減損損失	28,286	—
のれん償却額	27,730	9,622
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△96,565	1,691
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△652	△1,169
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,259	5,004
倉庫移転費用引当金の増減額 (△は減少)	—	22,475
受取利息及び受取配当金	△2,747	△3,186
支払利息	52,195	46,905
固定資産除却損	9	—
固定資産売却損益 (△は益)	862	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,807	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,395	432
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△2,203
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,770
災害損失	—	5,680
売上債権の増減額 (△は増加)	1,256,098	△199,055
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△368,611	593,664
仕入債務の増減額 (△は減少)	△243,808	53,575
その他	51,539	△53,533
小計	725,366	528,094
利息及び配当金の受取額	2,679	2,808
利息の支払額	△51,525	△46,612
法人税等の支払額	△26,948	△14,600
法人税等の還付額	1,506	5,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	651,077	475,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△47,931	△76,446
定期預金の払戻による収入	214,320	75,981
投資有価証券の売却による収入	4,879	—
投資有価証券の回収による収入	110,000	—
有形固定資産の取得による支出	△5,568	△2,597
有形固定資産の売却による収入	27	—
無形固定資産の取得による支出	△1,070	△6,400
敷金及び保証金の差入による支出	△100,607	—
敷金及び保証金の回収による収入	28,516	24,653
貸付けによる支出	△90,000	—
その他	△163	5,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	112,401	20,747

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△50,000	△150,000
長期借入れによる収入	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△160,800	△237,200
自己株式の取得による支出	—	△125,283
配当金の支払額	△54,755	△51,856
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,555	△464,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,315	△281
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	692,608	31,788
現金及び現金同等物の期首残高	1,284,504	1,977,112
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,977,112	* 2,008,901

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 連結子会社名 海伯力国際貿易(上海)有限公司 株式会社コスモ 東京中央サトー製品販売株式会社 海伯力(香港)有限公司	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用関連会社名 海伯力物流(上海)有限公司	該当事項はありません。 なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました海伯力物流(上海)有限公司は、平成23年12月に出資持分を全部譲渡したことから、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年 工具、器具及び備品 3年～15年 ②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づいております。	①有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 ②たな卸資産 商品 同左 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④倉庫移転費用引当金 倉庫の移転により発生する損失に備えるため、これに係る固定資産除却損及び原状回復工事費用等を見積り、計上しております。</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>完成工事高計上基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 <ul style="list-style-type: none"> …通貨オプション取引 …クーポン・スワップ取引 …為替予約取引 …金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 <ul style="list-style-type: none"> …外貨建金銭債務 …予定取引 …借入金利息 <p>③ヘッジ方針 内部規定に基づき、ヘッジ対象に関わる為替変動リスク及び借入金金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 主として四半期毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) のれんの償却方法及び償却期間	—————	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
————— ————— —————	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益に対する影響額は軽微であり、税金等調整前当期純利益は3,145千円減少しております。</p> <p>(3) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「損害賠償金」は営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「損害賠償金」の金額は377千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「損害賠償金」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「損害賠償金」の金額は468千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「為替差損」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「為替差損」の金額は158千円であります。</p> <p>3. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<p>※1. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 5,650千円</p> <p>※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 25,977千円</p>	<p>※1. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 4,895千円</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																														
<p>※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">68,686千円</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送配達費</td> <td style="text-align: right;">200,881千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">550,186千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">153,394千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,754千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15,579千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">102千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">294千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">568千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">862千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9千円</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社(東京都中央区)</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">28,286</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、のれんについては事業セグメントごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当該のれんについては、当社がファシリティ関連事業を譲受けた際に計上したものであり、当初計画した事業計画において想定した収益が見込めないと評価したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローの発生が不確実であるため、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	売上原価	68,686千円	発送配達費	200,881千円	給料手当	550,186千円	地代家賃	153,394千円	賞与引当金繰入額	3,754千円	退職給付費用	15,579千円	貸倒引当金繰入額	102千円	車両運搬具	294千円	工具、器具及び備品	568千円	計	862千円	工具、器具及び備品	9千円	計	9千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	本社(東京都中央区)	その他	のれん	28,286	<p>※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">190,241千円</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送配達費</td> <td style="text-align: right;">191,166千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">534,115千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">146,673千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,584千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15,549千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,889千円</td> </tr> </table> <p>※6. 災害による損失</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるたな卸資産の滅失損失額であります。</p>	売上原価	190,241千円	発送配達費	191,166千円	給料手当	534,115千円	地代家賃	146,673千円	賞与引当金繰入額	2,584千円	退職給付費用	15,549千円	貸倒引当金繰入額	1,889千円
売上原価	68,686千円																																														
発送配達費	200,881千円																																														
給料手当	550,186千円																																														
地代家賃	153,394千円																																														
賞与引当金繰入額	3,754千円																																														
退職給付費用	15,579千円																																														
貸倒引当金繰入額	102千円																																														
車両運搬具	294千円																																														
工具、器具及び備品	568千円																																														
計	862千円																																														
工具、器具及び備品	9千円																																														
計	9千円																																														
場所	用途	種類	金額 (千円)																																												
本社(東京都中央区)	その他	のれん	28,286																																												
売上原価	190,241千円																																														
発送配達費	191,166千円																																														
給料手当	534,115千円																																														
地代家賃	146,673千円																																														
賞与引当金繰入額	2,584千円																																														
退職給付費用	15,549千円																																														
貸倒引当金繰入額	1,889千円																																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 $\Delta 4,807$ 千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 1,907千円

繰延ヘッジ損益 $\Delta 824$ 千円為替換算調整勘定 $\Delta 5,675$ 千円持分法適用会社に対する持分相当額 $\Delta 2,574$ 千円計 $\Delta 7,166$ 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	57,319	—	—	57,319
合計	57,319	—	—	57,319
自己株式				
普通株式	2,851	—	—	2,851
合計	2,851	—	—	2,851

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月12日 取締役会	普通株式	27,234	500	平成21年12月31日	平成22年3月31日
平成22年8月9日 取締役会	普通株式	27,234	500	平成22年6月30日	平成22年9月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月10日 取締役会	普通株式	27,234	利益剰余金	500	平成22年12月31日	平成23年3月31日

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	57,319	—	—	57,319
合計	57,319	—	—	57,319
自己株式				
普通株式	2,851	5,593	—	8,444
合計	2,851	5,593	—	8,444

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年2月10日 取締役会	普通株式	27,234	500	平成22年12月31日	平成23年3月31日
平成23年8月9日 取締役会	普通株式	24,437	500	平成23年6月30日	平成23年9月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年2月13日 取締役会	普通株式	24,437	利益剰余金	500	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年12月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 2,024,996千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 47,883千円 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>1,977,112千円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成23年12月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 2,057,275千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 48,373千円 <hr/> 現金及び現金同等物 <u>2,008,901千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にマーケティングサプライ品等の販売事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが半年以内の支払期日であります。借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年以内であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、商品の購入に係る外貨建ての営業債務の一部の為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨オプション取引、クーポン・スワップ取引、為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権等について、各営業部門及び管理部が与信管理規定に従い与信枠を設け管理するとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用力の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務の一部の為替変動リスクに対して、通貨オプション取引、クーポン・スワップ取引、為替予約取引を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた経理規定に基づき、管理部が取締役会の承認を得て行っております。月次の取引実績は、取締役会、経営会議に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社の担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2参照）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,024,996	2,024,996	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,529,944		
貸倒引当金(※1)	△21,490		
	3,508,454	3,508,454	—
(3) 投資有価証券	7,694	7,694	—
資産計	5,541,145	5,541,145	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,809,198	2,809,198	—
(2) 短期借入金	1,750,000	1,750,000	—
(3) 長期借入金(※2)	1,678,900	1,684,702	5,802
負債計	6,238,098	6,243,901	5,802
デリバティブ取引(※3)	(81,476)	(81,476)	—

(※1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金も含めております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計金額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式	25,977

関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,024,996	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,529,944	—	—	—
合計	5,554,941	—	—	—

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	227,200	1,276,700	126,800	48,200	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にマーケティングサプライ品等の販売事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが半年以内の支払期日であります。借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年以内であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、商品の購入に係る外貨建ての営業債務の一部の為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨オプション取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権等について、各営業部門及び管理部が与信管理規定に従い与信枠を設け管理するとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信用力の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務の一部の為替変動リスクに対して、通貨オプション取引を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた経理規定に基づき、管理部が取締役会の承認を得て行っております。月次の取引実績は、取締役会、経営会議に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社の担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,057,275	2,057,275	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,733,534		
貸倒引当金(※1)	△7,090		
	3,726,444	3,726,444	—
(3) 投資有価証券	6,579	6,579	—
資産計	5,790,298	5,790,298	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,858,189	2,858,189	—
(2) 短期借入金	1,600,000	1,600,000	—
(3) 長期借入金(※2)	1,541,700	1,546,253	4,553
負債計	5,999,889	6,004,442	4,553
デリバティブ取引(※3)	(34,605)	(34,605)	—

(※1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金も含めております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計金額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,057,275	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,733,534	—	—	—
合計	5,790,809	—	—	—

(注) 3. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	1,296,700	146,800	68,200	20,000	10,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,694	8,206	△511
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,694	8,206	△511
合計		7,694	8,206	△511

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	4,879	1,807	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,395千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年12月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,579	7,773	△1,193
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,579	7,773	△1,193
合計		6,579	7,773	△1,193

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損432千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度（平成22年12月31日）		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的 処理方法	通貨オプション取引 受取米ドル・支払円	買掛金	558,170	320,000	△42,887
	クーポン・スワップ取引 受取米ドル・支払円	同上	114,226	—	△17,764
	為替予約取引 買建・米ドル	同上	94,068	—	△20,825
合計			766,464	320,000	△81,476

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度（平成22年12月31日）		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	163,100	76,300	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年12月31日）		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的 処理方法	通貨オプション取引 受取米ドル・支払円	買掛金	320,000	112,400	△34,605

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年12月31日）		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	120,000	80,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度（平成22年12月31日）	当連結会計年度（平成23年12月31日）																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、当社は複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金制度として、関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>161,054,805千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>159,998,978千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,055,827千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成22年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.08%</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>35,775千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>35,775千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しているため、退職給付に係る期末自己都合要支給額の全額を退職給付債務に計上しております。</p> <p>2. 総合設立型厚生年金基金については、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への掛金拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>15,579千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>15,579千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法による退職給付費用及び総合設立型厚生年金基金への掛金拠出額（従業員拠出額を除く）は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 該当事項はありません。</p>	年金資産の額	161,054,805千円	年金財政計算上の給付債務の額	159,998,978千円	差引額	1,055,827千円	退職給付債務	35,775千円	退職給付引当金	35,775千円	勤務費用	15,579千円	退職給付費用	15,579千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成23年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>171,944,542千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>172,108,284千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>△163,741千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成23年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.07%</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>40,779千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>40,779千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 同左</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>15,549千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>15,549千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	年金資産の額	171,944,542千円	年金財政計算上の給付債務の額	172,108,284千円	差引額	△163,741千円	退職給付債務	40,779千円	退職給付引当金	40,779千円	勤務費用	15,549千円	退職給付費用	15,549千円
年金資産の額	161,054,805千円																												
年金財政計算上の給付債務の額	159,998,978千円																												
差引額	1,055,827千円																												
退職給付債務	35,775千円																												
退職給付引当金	35,775千円																												
勤務費用	15,579千円																												
退職給付費用	15,579千円																												
年金資産の額	171,944,542千円																												
年金財政計算上の給付債務の額	172,108,284千円																												
差引額	△163,741千円																												
退職給付債務	40,779千円																												
退職給付引当金	40,779千円																												
勤務費用	15,549千円																												
退職給付費用	15,549千円																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年12月期 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 17名 当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 10名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 1,000株
付与日	平成17年10月6日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	平成17年10月6日～平成19年3月31日
権利行使期間	平成19年4月1日～平成22年3月31日
権利行使条件	(注)3

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 付与日以降において、権利行使の条件を満たすことを要します。

3. 平成17年12月期ストック・オプションに関する権利行使条件は以下のとおりであります。

- ① 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時に、当社及び当社子会社の取締役、監査役ならびに従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他やむを得ない理由のある場合はこの限りではない。
- ② 新株予約権の質入その他一切の処分は認めない。
- ③ 新株予約権の割当てを受けた者が死亡したときは、法定相続人1名に限り新株予約権を承継することができる。
- ④ その他の権利行使の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年12月期 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	470
権利確定	—
権利行使	—
失効	470
未行使残	—

② 単価情報

	平成17年12月期 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	144,743
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金 129,800	税務上の繰越欠損金 87,856
退職給付引当金否認 14,573	貸倒引当金繰入超過額否認 6,729
商品評価損否認 30,389	倉庫移転費用引当金否認 9,190
投資有価証券評価損否認 16,280	退職給付引当金否認 14,548
のれん減損損失否認 11,512	商品評価損否認 77,922
デリバティブ評価損益 31,728	投資有価証券評価損否認 1,582
その他 10,982	のれん減損損失否認 7,524
小計 245,267	デリバティブ評価損益 13,028
評価性引当額 △21,687	その他 8,571
繰延税金資産合計 223,580	小計 226,954
	評価性引当額 △8,047
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目 に含まれております。	繰延税金資産合計 218,907
(千円)	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目 に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 85,898	(千円)
固定資産－繰延税金資産 137,681	流動資産－繰延税金資産 131,367
	固定資産－繰延税金資産 87,539
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 114.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 11.9
評価性引当額 △195.9	評価性引当額 △66.5
のれん償却 130.4	のれん償却 10.3
住民税均等割 30.2	住民税均等割 3.4
連結子会社との税率差異 △67.6	連結子会社との税率差異 △10.5
持分法による投資損益 5.7	持分法による投資損益 0.5
商品未実現利益 2.5	商品未実現利益 △6.3
その他 0.3	法定実効税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正 25.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率 60.7	関係会社株式売却益 2.6
	その他 △0.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 11.1

前連結会計年度（平成22年12月31日）	当連結会計年度（平成23年12月31日）
	<p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は10,266千円減少し、法人税等調整額は9,864千円増加しております。</p> <p>また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることとなりましたが、この変更による影響はありません。</p>

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（資産除去債務関係）

当連結会計年度末（平成23年12月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

	マーケティング サプライ事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,664,584	2,843,958	20,508,542	—	20,508,542
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	24,810	85,017	109,828	(109,828)	—
計	17,689,394	2,928,976	20,618,371	(109,828)	20,508,542
営業費用	17,308,634	2,942,261	20,250,895	190,345	20,441,240
営業利益又は営業損失 (△)	380,760	△13,284	367,475	(300,174)	67,301
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	4,773,073	1,326,789	6,099,863	2,080,057	8,179,920
減価償却費	607	29,241	29,848	6,056	35,905
減損損失	—	28,286	28,286	—	28,286
資本的支出	1,907	1,061	2,968	3,670	6,638

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

(1) マーケティングサプライ事業 : マーケティングサプライ品(トナーカートリッジ、インクジェットカートリッジ他)を中心としたOAサプライ品

(2) その他の事業 : ラベリング用品、工業用消耗部品、SP(セールスプロモーション)商品、ファニチャー、LED照明、太陽光発電システム、情報通信機器、設備工事

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は307,795千円であり、その主なものは提出会社の管理部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,091,075千円であり、その主なものは提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して事業別セグメントに区分しており、「マーケティングサプライ事業」、「環境関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「マーケティングサプライ事業」はマーケティングサプライ品（トナーカートリッジ、インクジェットカートリッジ他）を中心としたOAサプライ品の販売をしております。「環境関連事業」は太陽光発電システム、LED照明などの環境配慮型商品の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	マーケティング サプライ 事業	環境関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,664,584	948,557	18,613,141	1,895,401	20,508,542	—	20,508,542
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,810	350	25,160	84,667	109,828	△109,828	—
計	17,689,394	948,907	18,638,301	1,980,069	20,618,371	△109,828	20,508,542
セグメント利益	380,760	△7,478	373,281	△5,806	367,475	△300,174	67,301
セグメント資産	4,773,073	619,250	5,392,323	707,539	6,099,863	2,080,057	8,179,920
その他の項目							
減価償却費	607	23	631	1,486	2,118	6,056	8,174
のれん償却額	—	—	—	27,730	27,730	—	27,730
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,907	—	1,907	1,061	2,968	3,670	6,638

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ラベリング事業、ファニチャー事業、ファシリティ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△300,174千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△307,795千円が含まれております。その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額2,080,057千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の現金及び預金や管理部門等にかかる資産であります。

5. 減価償却費の調整額は6,056千円は、セグメント資産の調整額に含まれる固定資産の減価償却費であります。

6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,670千円は、提出会社の管理部門等にかかる設備投資額であります。

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	マーケティング サプライ 事業	環境関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,986,172	2,859,502	18,845,674	2,342,250	21,187,925	—	21,187,925
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,483	—	21,483	6,697	28,180	△28,180	—
計	16,007,656	2,859,502	18,867,158	2,348,947	21,216,106	△28,180	21,187,925
セグメント利益	467,041	△140,776	326,265	56,762	383,028	△275,992	107,035
セグメント資産	4,238,392	850,179	5,088,571	795,357	5,883,929	1,983,444	7,867,373
その他の項目							
減価償却費	558	31	590	1,281	1,871	4,988	6,860
のれん償却額	—	—	—	9,622	9,622	—	9,622
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	173	173	8,824	8,997

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ラベリング事業、ファニチャー事業、ファシリティ事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△275,992千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△281,625千円が含まれております。その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額1,983,444千円は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の現金及び預金や管理部門等にかかる資産であります。
5. 減価償却費の調整額は4,988千円は、セグメント資産の調整額に含まれる固定資産の減価償却費であります。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,824千円は、提出会社の管理部門等にかかる設備投資額であります。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
10,122	1,469	11,592

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エージー・ジャパン	2,335,620	環境関連事業
アスクル株式会社	2,204,120	マーケティングサブライ事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。なお、のれんの未償却残高はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に対する注記

(1) 親会社情報

(株)エフティコミュニケーションズ (大阪証券取引所 J A S D A Qスタンダードに上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人) 及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	永瀬則幸	—	—	会社役員	(被所有) 10.3 (6.9) (注1)	—	自己株式の取得	125,283	—	—

(注) 1. 議決権等の被所有割合は、自己株式取得前のものであり、間接所有割合を()内に内数で記載しております。なお、当連結会計年度末における被所有割合は—%であります。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

大阪証券取引所の立会外取引市場 (J-NET市場) に基づき決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に対する注記

(1) 親会社情報

(株)エフティコミュニケーションズ (大阪証券取引所 J A S D A Qスタンダードに上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	30,566円22銭	1株当たり純資産額	31,798円28銭
1株当たり当期純利益金額	43円31銭	1株当たり当期純利益金額	683円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,359	33,962
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,359	33,962
期中平均株式数(株)	54,468	49,702
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年3月30日 (新株予約権470個) 新株予約権の権利行使期間終了に伴う権利失効により、当連結会計年度末残高はありません。	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>自己株式の取得について</p> <p>当社は、平成23年2月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>① 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>② 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>③ 取得する株式の総数 5,700株 (上限)</p> <p>④ 取得する期間 平成23年2月24日</p> <p>⑤ 取得価額の総額 127,680,000円 (上限)</p> <p>⑥ 取得の方法 大阪証券取引所の立会外取引市場 (J-NET市場) における取得</p> <p>(2) 取得日 平成23年2月24日</p> <p>(3) その他 上記の結果、当社普通株式5,593株 (取得価額125,283,200円) を取得いたしました。</p>	

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,711,639	1,737,312
受取手形	※ 91,029	※ 102,939
売掛金	3,242,778	3,341,742
商品	1,878,869	1,244,753
未着商品	—	84,004
仕掛品	—	4,057
原材料	505	409
前渡金	45,145	35,357
前払費用	10,455	8,474
繰延税金資産	72,296	110,002
未収入金	—	150,665
その他	88,098	3,182
貸倒引当金	△21,600	△7,200
流動資産合計	7,119,218	6,815,701
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,004	6,304
減価償却累計額	△3,366	△3,780
建物(純額)	2,638	2,524
車両運搬具	1,326	1,326
減価償却累計額	△1,299	△1,312
車両運搬具(純額)	26	13
工具、器具及び備品	34,822	36,946
減価償却累計額	△30,028	△32,022
工具、器具及び備品(純額)	4,793	4,923
有形固定資産合計	7,458	7,461
無形固定資産		
ソフトウェア	6,060	9,573
電話加入権	1,249	1,249
無形固定資産合計	7,309	10,823
投資その他の資産		
投資有価証券	1,561	1,130
関係会社株式	569,674	540,281
出資金	500	500
長期貸付金	90,000	84,205
関係会社長期貸付金	49,416	35,364
破産更生債権等	3,004	20,275
長期前払費用	260	—

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
敷金及び保証金	169,689	157,047
繰延税金資産	119,345	79,370
投資損失引当金	△214,506	△214,506
貸倒引当金	△3,772	△19,511
投資その他の資産合計	785,172	684,158
固定資産合計	799,940	702,443
資産合計	7,919,159	7,518,145
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,608,022	2,624,904
短期借入金	1,750,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	227,200	1,296,700
未払金	77,809	133,367
未払費用	34,487	32,124
未払法人税等	5,090	5,385
前受金	855	1,184
預り金	6,970	7,395
前受収益	—	111
賞与引当金	3,754	2,584
倉庫移転費用引当金	—	944
その他	96,950	37,033
流動負債合計	4,811,140	5,741,735
固定負債		
長期借入金	1,451,700	245,000
退職給付引当金	29,247	32,920
その他	11,400	12,400
固定負債合計	1,492,347	290,320
負債合計	6,303,487	6,032,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,733	628,733
資本剰余金		
資本準備金	366,833	366,833
資本剰余金合計	366,833	366,833
利益剰余金		
利益準備金	17,560	17,560
その他利益剰余金		
別途積立金	150,200	150,200
繰越利益剰余金	848,604	817,924
利益剰余金合計	1,016,364	985,684

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
自己株式	△349,727	△475,010
株主資本合計	1,662,204	1,506,241
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△303	△328
繰延ヘッジ損益	△46,228	△19,823
評価・換算差額等合計	△46,532	△20,151
純資産合計	1,615,672	1,486,089
負債純資産合計	7,919,159	7,518,145

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
商品売上高	19,188,279	19,632,530
工事売上高	184,622	252,948
売上高合計	19,372,901	19,885,478
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,493,437	1,878,869
当期商品仕入高	18,240,386	17,690,295
合計	19,733,824	19,569,164
他勘定振替高	※2 15,406	※2 16,709
商品期末たな卸高	1,878,869	1,244,753
商品売上原価	※1 17,839,547	※1 18,307,702
工事売上原価		
工事売上原価	149,198	210,907
売上原価合計	17,988,746	18,518,610
売上総利益	1,384,155	1,366,868
販売費及び一般管理費		
発送配達費	412,670	397,259
容器包装費	26,439	25,492
販売促進費	※2 74,496	※2 65,036
貸倒引当金繰入額	—	1,538
役員報酬	94,775	70,655
給料及び手当	402,489	387,985
従業員賞与	28,428	28,938
賞与引当金繰入額	3,754	2,584
退職給付費用	13,642	13,528
厚生費	54,644	56,355
旅費及び交通費	29,153	29,522
減価償却費	6,484	5,307
地代家賃	43,451	47,065
のれん償却額	8,485	—
その他	※2 189,197	※2 212,657
販売費及び一般管理費合計	1,388,114	1,343,926
営業利益又は営業損失 (△)	△3,959	22,941
営業外収益		
受取利息及び配当金	※3 31,126	※3 30,507
その他	6,005	4,819
営業外収益合計	37,131	35,327
営業外費用		
支払利息	52,195	46,905
その他	4,709	3,181
営業外費用合計	56,904	50,087
経常利益又は経常損失 (△)	△23,731	8,181

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,807	—
関係会社株式売却益	—	4,607
貸倒引当金戻入額	26,248	—
清算配当金	7,288	—
特別利益合計	35,343	4,607
特別損失		
固定資産除却損	※4 9	—
投資有価証券評価損	—	432
倉庫移転費用引当金繰入額	—	944
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	198
減損損失	※5 28,286	—
災害による損失	—	※6 5,680
特別損失合計	28,295	7,255
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△16,683	5,533
法人税、住民税及び事業税	1,600	1,000
法人税等調整額	△19,804	△16,458
法人税等合計	△18,204	△15,458
当期純利益	1,521	20,991

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	628,733	628,733
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	628,733	628,733
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	366,833	366,833
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	366,833	366,833
資本剰余金合計		
前期末残高	366,833	366,833
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	366,833	366,833
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	17,560	17,560
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,560	17,560
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	150,200	150,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	150,200	150,200
繰越利益剰余金		
前期末残高	901,551	848,604
当期変動額		
剰余金の配当	△54,468	△51,671
当期純利益	1,521	20,991
当期変動額合計	△52,946	△30,679
当期末残高	848,604	817,924
利益剰余金合計		
前期末残高	1,069,311	1,016,364
当期変動額		
剰余金の配当	△54,468	△51,671
当期純利益	1,521	20,991
当期変動額合計	△52,946	△30,679
当期末残高	1,016,364	985,684

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△349,727	△349,727
当期変動額		
自己株式の取得	—	△125,283
当期変動額合計	—	△125,283
当期末残高	△349,727	△475,010
株主資本合計		
前期末残高	1,715,150	1,662,204
当期変動額		
剰余金の配当	△54,468	△51,671
当期純利益	1,521	20,991
自己株式の取得	—	△125,283
当期変動額合計	△52,946	△155,963
当期末残高	1,662,204	1,506,241
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	773	△303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,077	△25
当期変動額合計	△1,077	△25
当期末残高	△303	△328
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△45,404	△46,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△824	26,405
当期変動額合計	△824	26,405
当期末残高	△46,228	△19,823
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△44,630	△46,532
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,901	26,380
当期変動額合計	△1,901	26,380
当期末残高	△46,532	△20,151
純資産合計		
前期末残高	1,670,520	1,615,672
当期変動額		
剰余金の配当	△54,468	△51,671
当期純利益	1,521	20,991
自己株式の取得	—	△125,283
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,901	26,380
当期変動額合計	△54,848	△129,582
当期末残高	1,615,672	1,486,089

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	商品、仕掛品、原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具、器具及び備品 3年～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。また、のれんについては、5年間の均等償却を行っております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 子会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p> <p>(5) 倉庫移転費用引当金 倉庫の移転により発生する損失に備えるため、これに係る固定資産除却損を見積り、計上しております。</p>
5. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高計上基準 当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>完成工事高計上基準 同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 <ul style="list-style-type: none"> …通貨オプション取引 …クーポン・スワップ取引 …為替予約取引 …金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 <ul style="list-style-type: none"> …外貨建金銭債務 …予定取引 …借入金利息 <p>(3) ヘッジ方針 内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び借入金金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 主として四半期毎に、内部規定に基づき、ヘッジの有効性の事前及び事後テストを実施し、有効性の確認を行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
————— —————	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の税引前当期純利益は198千円減少しております。</p> <p>(2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未着商品」は資産の総額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度における「未着商品」の金額は41,243千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は資産の総額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度における「未収入金」の金額は30,790千円であります。</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取手数料」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度における「受取手数料」の金額は1,338千円であります。</p>	—————

(8) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<p>※ 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 4,154千円</p>	<p>※ 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 2,943千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																								
<p>※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">74,593千円</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">販売費及び一般管理費</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">6,496千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,910千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,406千円</td> </tr> </table> <p>※3. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">28,400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,400千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9千円</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社(東京都中央区)</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">28,286</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、のれんについては事業セグメントごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当該のれんについては、当社がファシリティ関連事業を譲受けた際に計上したものであり、当初計画した事業計画において想定した収益が見込めないと評価したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローの発生が不確実であるため、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	売上原価	74,593千円	販売費及び一般管理費		販売促進費	6,496千円	その他	8,910千円	合計	15,406千円	関係会社よりの受取配当金	28,400千円	合計	28,400千円	工具、器具及び備品	9千円	合計	9千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	本社(東京都中央区)	その他	のれん	28,286	<p>※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">186,896千円</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">販売費及び一般管理費</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">4,632千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,076千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,709千円</td> </tr> </table> <p>※3. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">28,400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,400千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※6. 災害による損失 平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるたな卸資産の滅失損失額であります。</p>	売上原価	186,896千円	販売費及び一般管理費		販売促進費	4,632千円	その他	12,076千円	合計	16,709千円	関係会社よりの受取配当金	28,400千円	合計	28,400千円
売上原価	74,593千円																																								
販売費及び一般管理費																																									
販売促進費	6,496千円																																								
その他	8,910千円																																								
合計	15,406千円																																								
関係会社よりの受取配当金	28,400千円																																								
合計	28,400千円																																								
工具、器具及び備品	9千円																																								
合計	9千円																																								
場所	用途	種類	金額 (千円)																																						
本社(東京都中央区)	その他	のれん	28,286																																						
売上原価	186,896千円																																								
販売費及び一般管理費																																									
販売促進費	4,632千円																																								
その他	12,076千円																																								
合計	16,709千円																																								
関係会社よりの受取配当金	28,400千円																																								
合計	28,400千円																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	2,851	—	—	2,851
合計	2,851	—	—	2,851

当事業年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	2,851	5,593	—	8,444
合計	2,851	5,593	—	8,444

(リース取引関係)

前事業年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度（平成22年12月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式540,281千円、関連会社株式29,392千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成23年12月31日現在）

子会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式540,281千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金 88,534	税務上の繰越欠損金 68,406
投資損失引当金否認 87,303	貸倒引当金繰入超過額否認 6,729
退職給付引当金否認 11,903	投資損失引当金否認 76,364
商品評価損否認 30,359	退職給付引当金否認 11,719
投資有価証券評価損否認 39,320	商品評価損否認 76,408
のれん減損損失否認 11,512	子会社株式評価損否認 9,898
デリバティブ評価損益 31,728	のれん減損損失否認 7,524
その他 9,584	デリバティブ評価損益 13,028
小計 310,247	その他 5,732
評価性引当額 △118,605	小計 275,811
繰延税金資産合計 191,641	評価性引当額 △86,438
	繰延税金資産合計 189,372
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産－繰延税金資産 72,296	流動資産－繰延税金資産 110,002
固定資産－繰延税金資産 119,345	固定資産－繰延税金資産 79,370
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)
	法定実効税率 40.7 (調整)
	住民税均等割 18.1
	交際費等永久に損金に算入されない項目 65.7
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △208.9
	評価性引当額 △357.5
	法定実効税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 164.7
	その他 △2.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 △279.4

前事業年度（平成22年12月31日）	当事業年度（平成23年12月31日）
	<p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.7%から、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成28年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は9,480千円減少し、法人税等調整額は9,112千円増加しております。</p> <p>また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることとなりましたが、この変更による影響はありません。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 29,662円77銭	1株当たり純資産額 30,405円92銭
1株当たり当期純利益金額 27円93銭	1株当たり当期純利益金額 422円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,521	20,991
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,521	20,991
期中平均株式数(株)	54,468	49,702
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年3月30日 (新株予約権470個) 新株予約権の権利行使期間終了に伴う権利失効により、当事業年度末残高はありません。	—

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>自己株式の取得について</p> <p>当社は、平成23年2月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>① 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>② 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>③ 取得する株式の総数 5,700株 (上限)</p> <p>④ 取得する期間 平成23年2月24日</p> <p>⑤ 取得価額の総額 127,680,000円 (上限)</p> <p>⑥ 取得の方法 大阪証券取引所の立会外取引市場 (J-NET市場) における取得</p> <p>(2) 取得日 平成23年2月24日</p> <p>(3) その他 上記の結果、当社普通株式5,593株 (取得価額125,283,200円) を取得いたしました。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他役員の変動

・新任取締役候補

取締役 片野 純夫 (現 当社営業統括副本部長)

社外取締役 江口 淳 (現 株式会社エフティコミュニケーションズ執行役員社長室長)

社外取締役 山本 文彦 (現 株式会社東名代表取締役社長)

・退任予定取締役

社外取締役 畔柳 誠

社外取締役 重川 晴彦

社外取締役 小山 俊春

③ 就任予定日

平成24年3月29日